

## オプト

2389 東証1部

2014年9月18日(木)

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート  
株式会社フィスコ

## ■ ソーシャル広告や動画広告が好調、プライベートブランドへの集中投資などで一段の業績拡大を図る

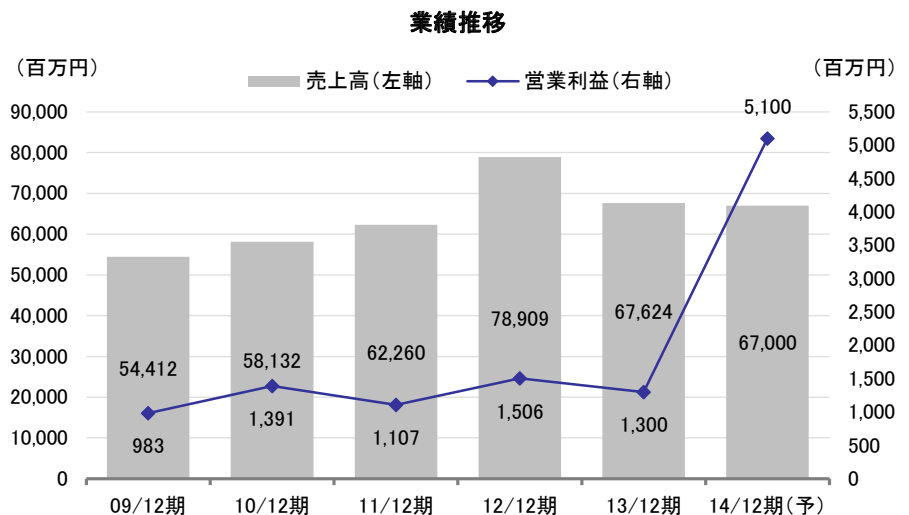
オプト<2389>は、eマーケティング事業の専門会社。インターネット広告業界では大手の一角を占める。2013年度からインターネット関連ベンチャー企業を投資育成する部門を新たに設置し、「投資育成事業」として展開している。

2014年12月期第2四半期累計(2014年1月-6月期)業績は、売上高が前年同期比9.1%減の34,760百万円、営業利益が同353.1%増の4,264百万円となった。前期第2四半期からの電通<4324>との業務提携内容変更の影響で減収となったものの、投資育成事業においてホットリンク<3680>株式を売却したことで大幅な増益を確保した。

今後の成長に向けて、同社では2014年を「投資の年」と位置付けている。今期は主にプライベートブランドへの集中投資、投資育成事業の強化の2点に取り組む方針。プライベートブランドへの集中投資については、(1)オムニチャネル、(2)動画、(3)ビッグデータ、(4)アドテクノロジー、(5)ソーシャルメディアを注力5分野として挙げている。とりわけ、プライベートブランドは粗利益率が高く、利益面の押し上げ効果が期待される。

## ■ Check Point

- ・ 第2四半期累計業績は株式売却益で大幅増益、注力分野への投資継続
- ・ ソーシャル広告や動画広告が好調
- ・ プライベートブランドへの集中投資、投資育成事業の強化に取り組む



## ■ 会社概要

### インターネット広告代理店として大手の一角、M&A にも積極的

同社は 1993 年創業の e マーケティング專業会社。インターネット広告代理店として大手の一角を占めている。M&A にも積極的で、創業以来国内外の e マーケティング関連会社に出資、一部は子会社化している。事業セグメントは、広告・ソリューション事業、データベース事業、ソーシャル&コンシューマ事業、海外事業に加えて、2013 年 12 月期より新たに投資育成事業が加わった。

#### 関係会社一覧

連結子会社	持分比率(%)	事業内容
広告・ソリューション事業		
クラシファイド	66.01	クラシファイド広告の企画販売
クロスフィニティ	90.00	SEO 関連事業並びにメディアコンサルティング事業
ソウルドアウト	100.00	中堅・ベンチャー企業向け広告代理
エスワンオーインタラクティブ	100.00	トレーディングデスク事業
データベース事業		
Platform ID	51.00	データベース関連事業
Consumer first	100.00	データ解析プラットフォーム「C-Finder」を活用したデータ分析解析事業
ソーシャル&コンシューマ事業		
モバイルファクトリー	40.00	モバイルコンテンツ事業
コンテンツワン	100.00	Web アプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業
マルチメディアスクール・ウェーブ	100.00	IT-Web 系に特化した技術者育成事業
海外事業		
eMFORCE	88.50	韓国でのネット広告代理
OPT America	100.00	米国におけるコンサルティング事業、投資・アライアンス事業
glocom	51.00	インターネット広告運用事業
持分法適用会社	持分比率(%)	事業内容
TAGGY	48.10	ターゲティングデータ最適化事業、Web ソリューション事業
MCN Asia Holdings, Pte. Ltd	49.00	シンガポール、ASEAN におけるモバイルマーケティングプラットフォーム事業
Chai Communication Co., LTD.	40.00	韓国でのインターネット広告代理事業 (2013/12 期より持分適用関連会社へ)

出所：会社資料よりフィスコ作成

## ■ 業績概況

### 第 2 四半期累計業績は株式売却益で大幅増益、注力分野への投資継続

2014 年 12 月期第 2 四半期累計 (2014 年 1 月 -6 月期) 業績は、売上高が前年同期比 9.1% 減の 34,760 百万円、営業利益が同 353.1% 増の 4,264 百万円、経常利益が同 360.3% 増の 4,091 百万円、四半期純利益が同 524.3% 増の 1,948 百万円となった。前期第 2 四半期からの電通<4324>との業務提携内容変更の影響で減収となったものの、投資育成事業においてホットリンク<3680>株式を売却したことで大幅な増益を確保した。

2014 年 9 月 18 日 (木)

## 2014 年 12 月期第 2 四半期累計の連結業績

(単位：百万円)

	13/12 期 2Q 累計		14/12 期 2Q 累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	38,244	-	34,760	-	-9.1%
売上原価	32,089	83.9%	24,554	70.6%	-23.5%
販管費	5,213	13.6%	5,941	17.1%	14.0%
営業利益	941	2.5%	4,264	12.3%	353.1%
経常利益	888	2.3%	4,091	11.8%	360.3%
四半期純利益	312	0.8%	1,948	5.6%	524.3%

出所：会社資料よりフィスコ作成

セグメント別では、主力の広告・ソリューション事業の売上高が前年同期比 17.5% 減の 27,431 百万円、営業損益が 203 百万円の赤字となった。ソーシャル広告や動画広告を始め、アドネットワーク広告やアフィリエイト広告は好調に推移したものの、プライベートブランドへの投資継続や社員還元による販管費の増加が損益面の重しとなった。

また、データベース事業の売上高は前年同期比 24.9% 減の 1,076 百万円、営業損益は 45 百万円の黒字となった。大幅減収となったものの、連結範囲の変更（ホットリンクの非連結化）の影響を除くと売上高は堅調に推移している。

## 2014 年 12 月期第 2 四半期累計のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント別売上高	13/12 期 2Q 累計	14/12 期 2Q 累計	前年同期比
広告・ソリューション事業	33,267	27,431	-17.5%
データベース事業	1,433	1,076	-24.9%
ソーシャル&コンシューマ事業	1,151	1,174	2.0%
海外事業	2,098	766	-63.5%
投資育成事業	444	4,654	947.2%
(調整額)	-149	-342	-
合計	38,244	34,760	-9.1%

(単位：百万円)

セグメント利益	13/12 期 2Q 累計	14/12 期 2Q 累計	前年同期比
広告・ソリューション事業	628	-203	-
データベース事業	146	45	-69.1%
ソーシャル&コンシューマ事業	36	73	99.2%
海外事業	-98	-117	-
投資育成事業	224	4,467	1891.5%
(調整額)	2	0	-
合計	941	4,264	353.1%

出所：会社資料よりフィスコ作成

なお、2014 年 12 月期の通期業績は、売上高が前期比 0.9% 減の 67,000 百万円、営業利益が同 292.2% 増の 5,100 百万円、経常利益が同 347.9% 増の 4,950 百万円、当期純利益が同 342.1% 増の 2,700 百万円と計画されている。通期計画に対する第 2 四半期までの進捗率は、売上高が 51.9%、営業利益が 83.6%、経常利益が 82.6%、当期純利益が 72.2% となっている。特に利益面で高進捗となっているが、第 1 四半期にホットリンク株式の売却益が発生していることから、会社想定水準で推移しているようだ。

## 2014 年 12 月期連結業績予想

(単位：百万円)

	13/12 期		14/12 期		2Q までの進捗率
	実績	予想	前期比		
売上高	67,624	67,000	-0.9%	51.9%	
営業利益	1,300	5,100	292.2%	83.6%	
経常利益	1,105	4,950	347.9%	82.6%	
当期純利益	610	2,700	342.1%	72.1%	

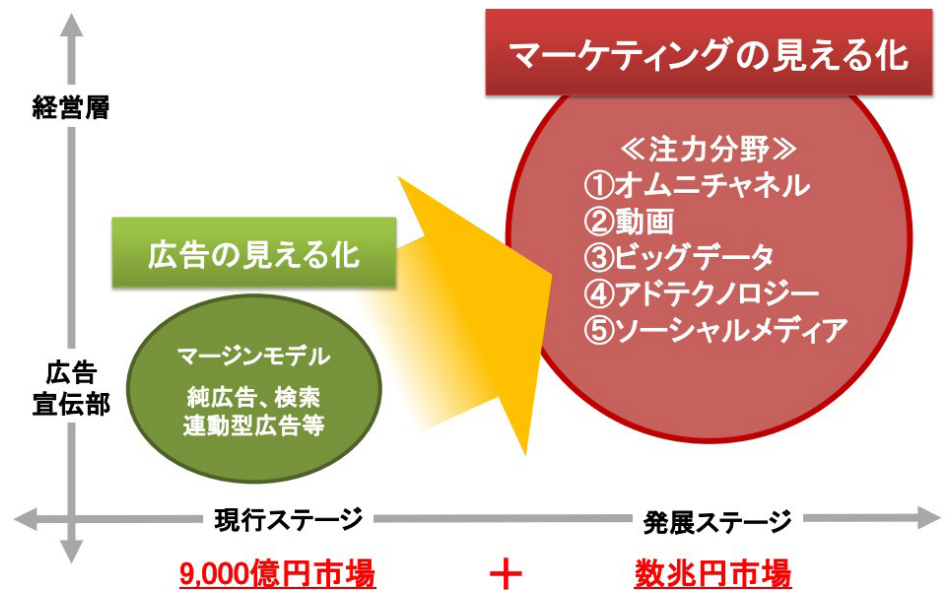
出所：会社資料よりフィスコ作成

## ■ 今後の成長戦略について

### 粗利益率の高いプライベートブランドへの集中投資で更なる業績拡大へ

今後の成長に向けて、同社では2014年を「投資の年」と位置付けている。今期は主にプライベートブランドへの集中投資、投資育成事業の強化の2点に取り組む方針。プライベートブランドへの集中投資については、(1) オムニチャネル、(2) 動画、(3) ビッグデータ、(4) アドテクノロジー、(5) ソーシャルメディアを注力5分野と挙げている。とりわけ、プライベートブランドは粗利益率が高く、利益面の押し上げ効果大きい。足元においてプライベートブランドの粗利益率は約34.3%（当第2四半期実績）となっており、従来商品の約15.3%（同）を20ポイント近く上回っている。同社ではプライベートブランドの粗利構成比率を現状の24.5%から将来的に30%まで引き上げる方針で、同分野の業績貢献が期待される。

注力5分野への集中投資



出所：会社資料より転載

また、投資育成事業の強化については、「成長企業」の育成が社会貢献になるとの想いのもと、インターネット関連のベンチャー企業を中心に投資していく方針としている。自社で構築しているネットワークを活用しながら有望企業の発掘・育成を国内外で行い、そのなかから新たな企業価値の創造（新規事業創出、先端領域開拓、新業種・クライアントの開拓など）を図っていく。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ